交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：豪高配株毎月

第26作成期 2024年12月6日から2025年6月5日まで

第151期 決算日 2025年1月6日	第152期 決算日 2025年2月5日
第153期 決算日 2025年3月5日	第154期 決算日 2025年4月7日
第155期 決算日 2025年5月7日	第156期 決算日 2025年6月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	8,599円
純資産総額(作成期末)	1,821百万円
騰落率(当作成期)	−0.3%
分配金合計(当作成期)	180円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

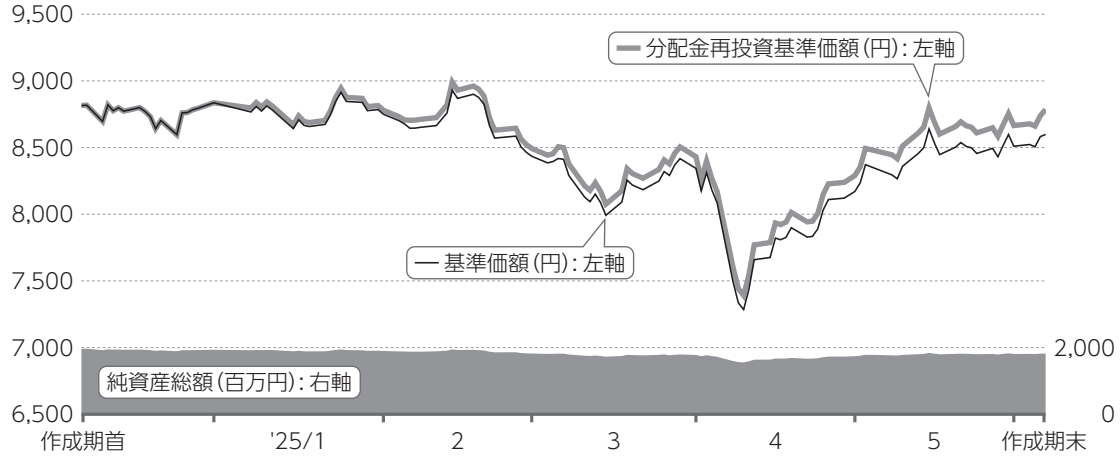
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月6日から2025年6月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,815円
作成期末	8,599円 (当作成期既払分配金180円(税引前))
騰落率	−0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年12月６日から2025年６月５日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

●４月上旬から期末にかけて、米国が発表した強硬な関税策の緩和期待でオーストラリアの株式市場が上昇したこと

下落要因

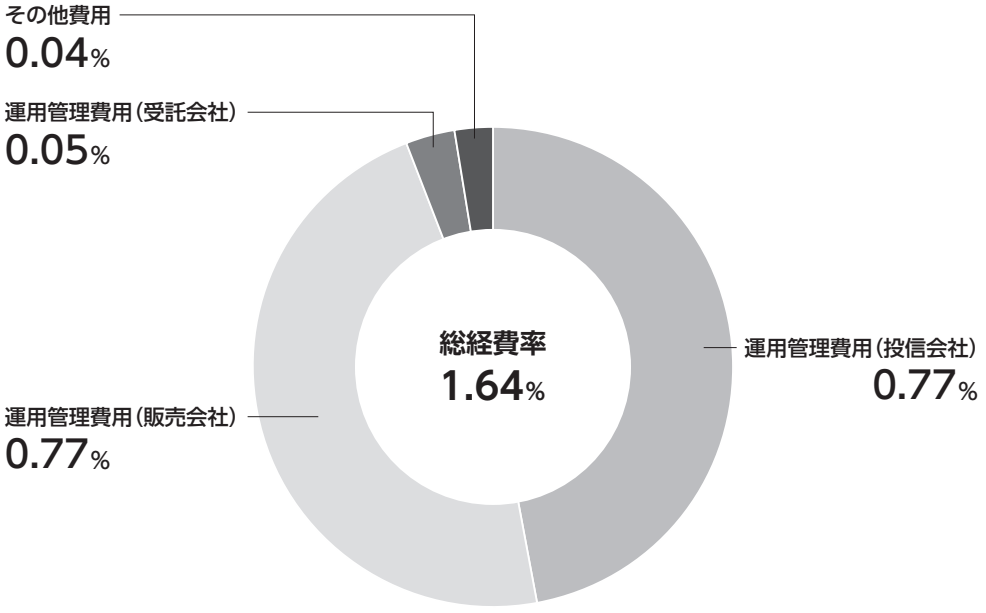
●２月中旬から４月上旬にかけて、米国が発表した強硬な関税策に対する懸念で株式市場が下落したこと
●オーストラリアドルが円に対して、期を通じて下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年12月6日から2025年6月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	67円	0.794%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)** **期中の平均基準価額は8,453円です。**
(投信会社)	(32)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(32)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.045	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.028)	
(先物・オプション)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	−	−	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	2	0.021	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(2)	(0.020)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(−)	(−)	
合計	73	0.861	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)

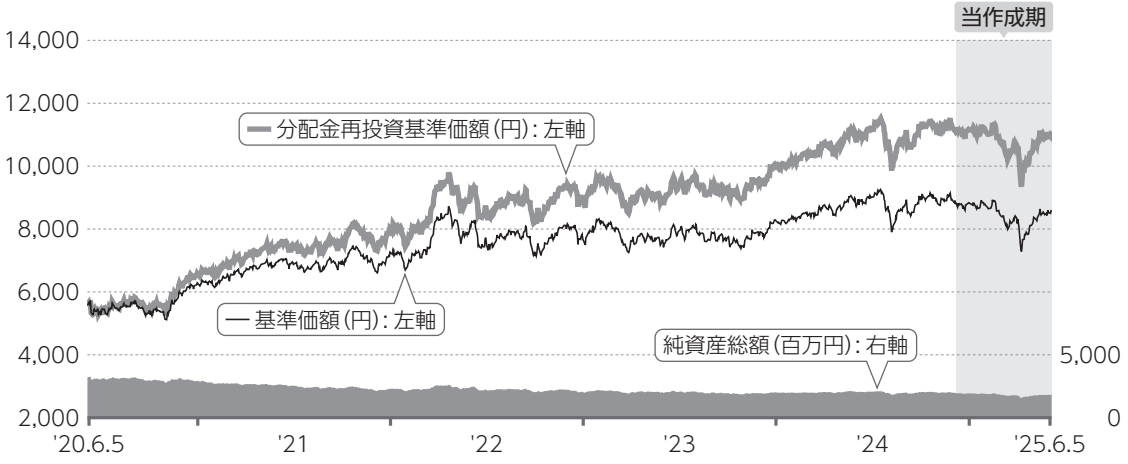


※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

最近５年間の基準価額等の推移について(2020年６月５日から2025年６月５日まで)

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年６月５日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.6.5 決算日	2021.6.7 決算日	2022.6.6 決算日	2023.6.5 決算日	2024.6.5 決算日	2025.6.5 決算日
基準価額	(円)	5,574	7,045	8,214	7,589	8,773	8,599
期間分配金合計(税引前)	(円)	−	440	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	−	36.2	22.5	−3.2	20.8	2.2
純資産総額	(百万円)	3,187	2,630	2,458	2,018	2,026	1,821

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年12月６日から2025年６月５日まで)

オーストラリアの株式市場は前期末と比べて、ほぼ変わらずでした。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して下落しました。

株式市場

オーストラリアの株式市場は下落と上昇を経て、前期末と比べて、ほぼ変わらずでした。期初から２月中旬までは、オーストラリア国内でインフレ鈍化傾向が明らかとなると、金融緩和期待から株式市場は上昇しました。その後、米トランプ新大統領が、米国第一主義の政策の一環として、広汎な貿易相手国に対し、厳しい輸入関税の導入を発表したことを受けて、オーストラリアについても、国内外の景気後退懸念から、下落しました。

その後、米国が相互関税について実施の先延ばしを発表すると、オーストラリアと米国の間でも、関税率の引き下げなどの緩和期待が高まり、株式市場は上昇に転じました。さらに、オーストラリア国内では、５月３日に実施された総選挙の結果、与党労働党が圧勝しました。アルバニージー首相の続投が決まり、減税策などの経済政策が継続される見込みとなりました。また、インフレも抑制されていることから、ＲＢＡ(オーストラリア準備銀行)は、２会合ぶりに５月に0.25％の利下げを実施しました。これらの国内での政策対応も好感する形で株式市場は２月中旬以降の下落分を取り戻して当期を終えました。

為替市場

オーストラリアドルは円に対して下落しました。

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル安材料となり、４月下旬まで米ドル安・円高が続きました。その後、米国が関税率や開始時期について譲歩の余地を示すと、米ドル高・円安方向に転じましたが、期を通じては米ドルは対円で下落しました。

オーストラリアドルは2025年に入ると対米ドルで緩やかに上昇しましたが、オーストラリアドル・円は、米ドル・円に沿った動きとなり、円に対して下落しました。

ポートフォリオについて(2024年12月6日から2025年6月5日まで)

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通じて「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

●個別銘柄

金融政策が緩和方向へ移行したことから、金利低下による恩恵が期待できるリートを購入しました。具体的には、小売り・オフィスなどの不動産を所有・管理するオーストラリアのリートのＧＰＴグループ、国内全土で天然ガスのインフラを展開するＡＰＡグループやクイーンズランド州で石炭の主要な輸出港を運営しているダルリンプル・ベイ・インフラストラクチャーなどを購入しました。

一方で、規制圧力が懸念される高速道路を運営するトランスアーバンを売却したほか、米国の関税の影響が懸念されるオローラを売却しました。また、鉱山関連では、ＩＴサーバーなど電力需要拡大の恩恵を受けて銅需要の増加が見込めることから、ＢＨＰグループを購入し、鉄鉱石に特化したフォテスキューを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月６日から2025年６月５日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年12月６日から2025年６月５日まで)

期間の１万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、１万口当たり、税引前)

項　目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.34%)	(0.35%)	(0.36%)	(0.40%)	(0.36%)	(0.35%)
当期の収益	17	－	30	30	0	30
当期の収益以外	12	30	－	－	29	－
翌期繰越分配対象額	2,908	2,878	2,900	2,911	2,882	2,895

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

世界の株式市場は、当面はトランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年後半には、利下げ期待に加えて、減税など財政政策などが市場を下支えすることが期待できます。

アジア・オセアニア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行(中央銀行)が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。

オーストラリア国内においても、経済・社会活動の回復、拡大により、主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。組入銘柄については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。

3 お知らせ

約款変更について

●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

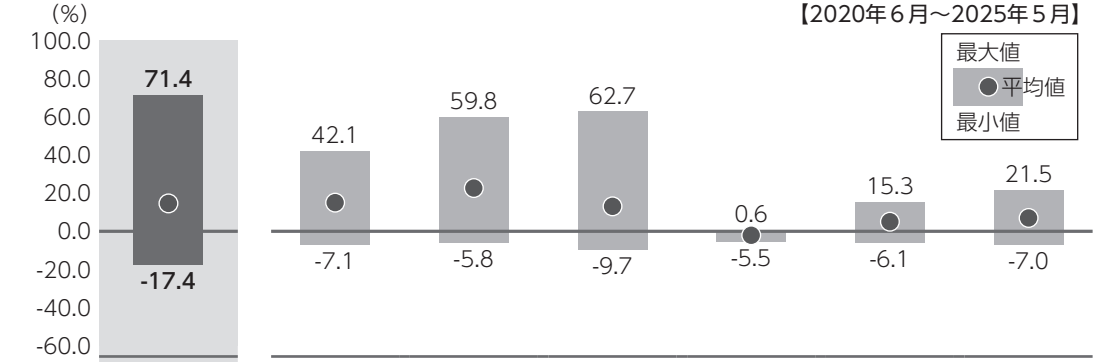
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年6月15日から2026年12月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **オーストラリア高配当株式マザーファンド** オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **オーストラリア高配当株式マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	14.6%	15.0%	22.7%	13.1%	−2.1%	5.0%	7.0%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)** 株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ(国債)** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

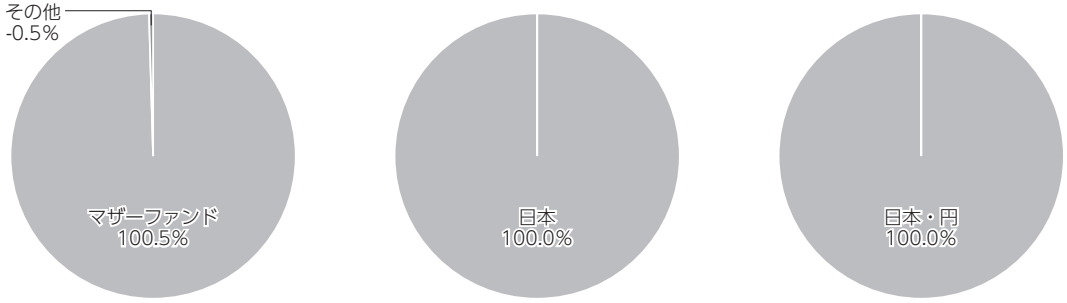
当ファンドの組入資産の内容(2025年6月5日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	100.5%
コールローン等、その他	−0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)　国別配分(ポートフォリオ比)　通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

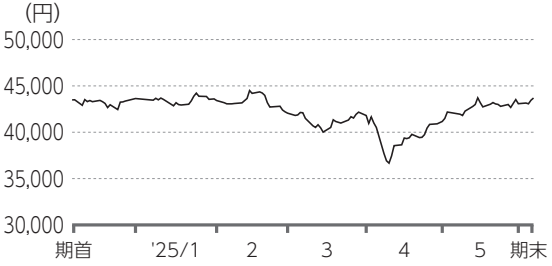
項目		第151期末 2025年1月6日	第152期末 2025年2月5日	第153期末 2025年3月5日	第154期末 2025年4月7日	第155期末 2025年5月7日	第156期末 2025年6月5日
純資産総額	(円)	1,920,112,688	1,877,513,193	1,817,765,715	1,597,914,591	1,768,732,609	1,821,754,822
受益権総口数	(口)	2,190,176,921	2,171,674,724	2,159,322,631	2,132,532,032	2,132,414,229	2,118,613,692
1万口当たり基準価額(円)		8,767	8,645	8,418	7,493	8,295	8,599

※当作成期における、追加設定元本額は62,948,271円、解約元本額は173,511,607円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア高配当株式マザーファンド(2024年12月6日から2025年6月5日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項　目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	19	(12)
	(投資信託証券)		(7)
その他費用	(保管費用)	8	(8)
合計		28	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

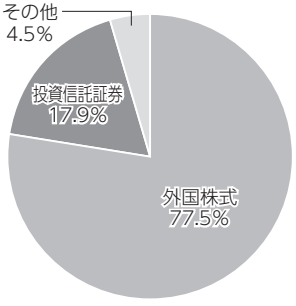
組入上位銘柄

(基準日:2025年6月5日)

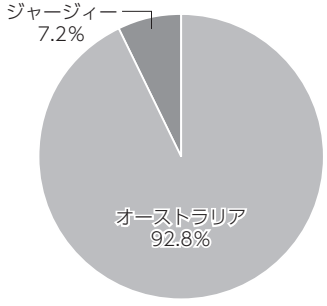
	銘柄名	業種	組入比率
1	JB HI-FI LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	8.8%
2	AMCOR PLC-CDI	素材	6.9%
3	MACQUARIE GROUP LTD	金融サービス	6.4%
4	APA GROUP	公益事業	6.4%
5	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	5.9%
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	5.7%
7	TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	5.4%
8	RIO TINTO LTD	素材	4.6%
9	BHP GROUP LTD	素材	4.5%
10	COMPUTERSHARE LTD	商業・専門サービス	4.0%
全銘柄数		28銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

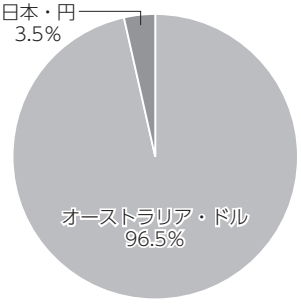
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年6月5日現在です。